



@hagi_no_suke

電子ジャーナル問題の切り札の一つとしての 「転換契約」

東北大学附属図書館事務部長

小陳 左和子 (KOJIN, Sawako)

UniBio Pressセミナー 2023年3月17日

- 1988 富山大学附属図書館 採用
- 1992 学術情報センター（NACSIS）～ 国立情報学研究所（NII）
- 2009 東北大学附属図書館 情報サービス課長
- 2012 一橋大学附属図書館 学術情報課長
- 2014 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE） 事務局長
（東京大学附属図書館事務部付課長 / NII図書館連携・協力室長）
- 2018 東北大学附属図書館 総務課長
- 2020 東北大学附属図書館 事務部長

TOHOKU
UNIVERSITY

Tokyo Tech

S O K E N D A I



WILEY

2022年2月8日

報道機関各位

国立大学法人 東北大学
国立大学法人 東京工業大学
国立大学法人 総合研究大学院大学
学校法人 東京理科大学
Wiley

東北大学・東京工業大学・総合研究大学院大学・東京理科大学とWiley、
日本発の研究成果のオープンアクセス化の促進に関する覚書に署名

国立大学法人東北大学、国立大学法人東京工業大学、国立大学法人総合研究大学院大学(総研大)、学校法人東京理科大学の4大学の図書館長と、研究・教育分野をリードするグローバル企業Wiley(日本法人:ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社)は、2022年1月31日付にて、論文のオープンアクセス出版に関する新たな覚書に署名しました。この覚書は、近年世界的に広まっている「転換契約」(transformational agreement、用語1)と呼ばれる、ジャーナル購読モデルからオープンアクセス(OA)出版モデルへの転換を目指す契約を見据えたものであり、日本発の研究成果の論文発表におけるオープンアクセス化を一層促進する取り組みとなります。

今回の覚書は、4大学における2022年4月からの「転換契約」を見据えたもので、日本の複数の大学と世界的な大手出版社が参加した取り組みとしては初めてのものとなります。本覚書に参加した4大学は、国立大学、私立大学、国立研究機関(総研大を構成する大学共同利用機関)と多岐にわたります。この取り組みによる新たな契約方式には、Wileyが出版する全ジャーナルの閲覧に加えて、4大学に所属する研究者の論文をWileyのハイブリッド誌(用語2)約1,400タイトルでOA出版するための権利も含まれます。

今回の覚書について、Wileyの研究出版部門 上級副社長 リズ・ファーガソン(Liz Ferguson)は、「私たちは、有力な4大学の学術成果のインパクトと認知を高める今回の合意に参加できたことを喜びとします」と語っています。

また、これまで研究論文等のOA化の促進にむけて種々の提言や大学等への助言を行っている文部科学省科学技術・学術政策研究所データ解析政策研究室 林和弘室長は、「日本において、属性の異なる複数の大学が集まり、こうした発信力にも配慮した覚書に署名できたことは、画期的なことです。

大手商業出版社との転換契約は国内初 画期的な試みとして注目

日本経済新聞

東北大・東工大など、論文のオープンアクセス出版
に関する覚書に署名 [2022.2.8]

日本経済新聞

電子版

論文オープン化で世界に発信
東北大など大手出版と合意 [2022.3.9]

日刊工業新聞

米学術誌と転換契約
東北大など、論文引用増期待 [2022.2.23]

日刊工業新聞

論文引用の増加期待、東北大などが米学術誌と
始める新ビジネスモデル [2022.3.5]

The Science News

世界に放て 日本発の研究成果
ワイリー社との契約転換 4大学が覚書締結 [2022.2.18]

国立国会図書館「カレントアウェアネス-E」での解説記事

<https://current.ndl.go.jp/e2505>



The screenshot shows the 'Current Awareness Portal' website. At the top, there is a navigation bar with three tabs: 'CA-R カレントアウェアネス-R', 'CA-E カレントアウェアネス-E', and 'CA カレントアウェアネス'. Below the navigation bar, there is a breadcrumb trail: 'ホーム > カレントアウェアネス-E > 2022年 (通号No.428-No.449: E2461-E2567) > No.437 (E2504-E2509) 2022.06.23'. The main content area features the article title 'E2505 - 国内4大学とWiley社との電子ジャーナル転換契約の締結' and the author '東北大学附属図書館・小陳左和子 (こじんさわこ)'. The article text begins with '東北大学, 東京工業大学, 総合研究大学院大学, 東京理科大学の4大学 (以下「4大学」) と Wiley社は, 2022年4月から2024年12月までの2年9か月にわたる電子ジャーナル転換契約パイロットプロジェクトを開始した。これは, 大手商業出版社との間における契約としては国内初となる。本稿では, 契約に至る背景と経緯, 契約の概要と今後の予定について報告する。'

国立情報学研究所オンラインシンポジウムでの講演

映像 <https://youtu.be/AIJKgNe4OW4>

資料 https://www.nii.ac.jp/event/upload/20220909-08_Osumi.pdf



The screenshot shows a YouTube video player. The video title is '電子ジャーナル問題の切り札の一つとしての「転換契約」'. The speaker is identified as '東北大学副学長・附属図書館長 大隅 典子'. The video was uploaded on '2022年9月9日'. The video player interface shows a progress bar at 0:00 / 16:14. Below the video player, there is a description: '「電子ジャーナル問題の切り札の一つとしての『転換契約』」大隅 典子 東北大学 副学長・附属図書館長'. The video has 252 views and was uploaded on 2022/09/15. There are icons for high rating, low rating, share, offline, clip, save, and more options. At the bottom, there is a channel name '国立情報学研究所 - National Institute of Informatics' with 1.12 million subscribers and a 'チャンネル登録' (Subscribe) button.



報道各位

2022年11月21日

国立大学法人 東北大学
国立大学法人 東京大学
国立大学法人 東京工業大学
国立大学法人 横浜国立大学
国立大学法人 福井大学
国立大学法人 大阪大学
国立大学法人 神戸大学
国立大学法人 岡山大学
学校法人 早稲田大学
学校法人 東京理科大学
シュプリング・ネイチャー

研究大学コンソーシアム (RUC) のメンバーを中心とする国内10大学が
シュプリング・ネイチャーとオープンアクセス論文出版の促進に関する合意書に署名

～ 世界に向けた日本発研究成果のオープン化促進を図る ～

東北大学、東京大学、東京工業大学、横浜国立大学、福井大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、早稲田大学（以上 RUC 構成機関）、及び東京理科大学の10大学の図書館長とシュプリング・ネイチャーは、2022年11月7日、論文のオープンアクセス (OA) 出版の促進を目的として、2023年1月からジャーナルの「転換契約」^[1]に係るパイロットプロジェクトを進めるための合意書に署名しました。

この画期的なパイロットプロジェクト（以下「当プロジェクト」）では、OA 出版の促進による日本の学術研究のさらなる発展を目指し、以下のような目標を掲げています。

- 当プロジェクトの参加大学とシュプリング・ネイチャーのパートナーシップにより、日本のオープンサイエンスを推進する
- 日本の学術研究とその成果の認知度を世界的に向上させる
- 研究者の OA 論文出版のコスト負担を軽減させ、より多くの研究者による OA 出版を可能

<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2022/11/press20221121-01-oa.html>

共同プレスリリース (2022.11.21)

日本経済新聞

東北大など国内10大学、シュプリング・ネイチャーとオープンアクセス論文出版の促進に関する覚書に署名 [2022.11.21]

https://www.nikkei.com/article/DGXZRSP644392_R21C22A1000000/



論文の無料公開促進で合意
10大学、国際的な学術出版社と [2022.11.21]

<https://nordot.app/967361072833511424> 47NEWS Yahoo!ニュース

[北海道新聞](#) [河北新報](#) [東京新聞](#) [神奈川新聞](#) [福井新聞](#) [大阪日日新聞](#) [神戸新聞](#) [山陽新聞](#)

読賣新聞

膨らむ学術論文の負担
〔とれんど 論説委員 山田哲朗〕 [2023.1.7]

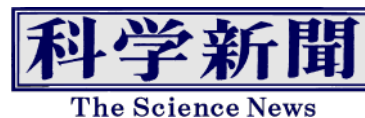
日刊工業新聞

研究論文誌の転換契約 東大など10大学
オープンアクセス推進 [2022.11.24]



東大・早大・東北大・東工大…10大学が研究論文誌の転換契約で試験プロジェクトを始める狙い [2022.12.13]

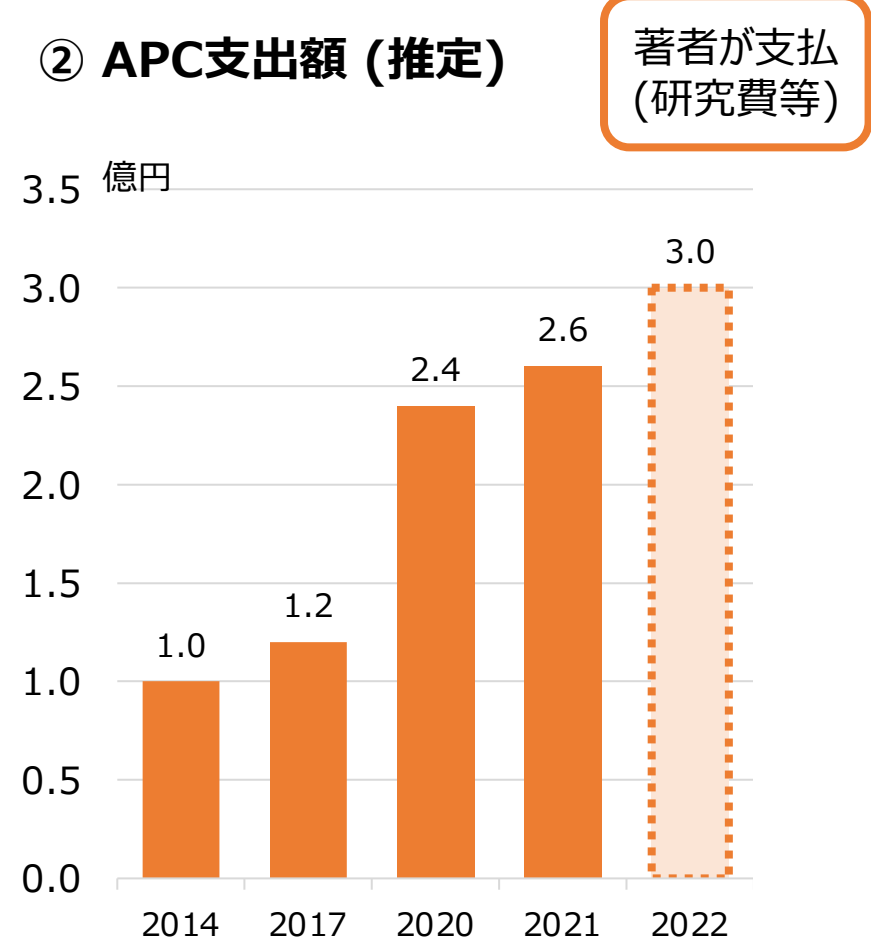
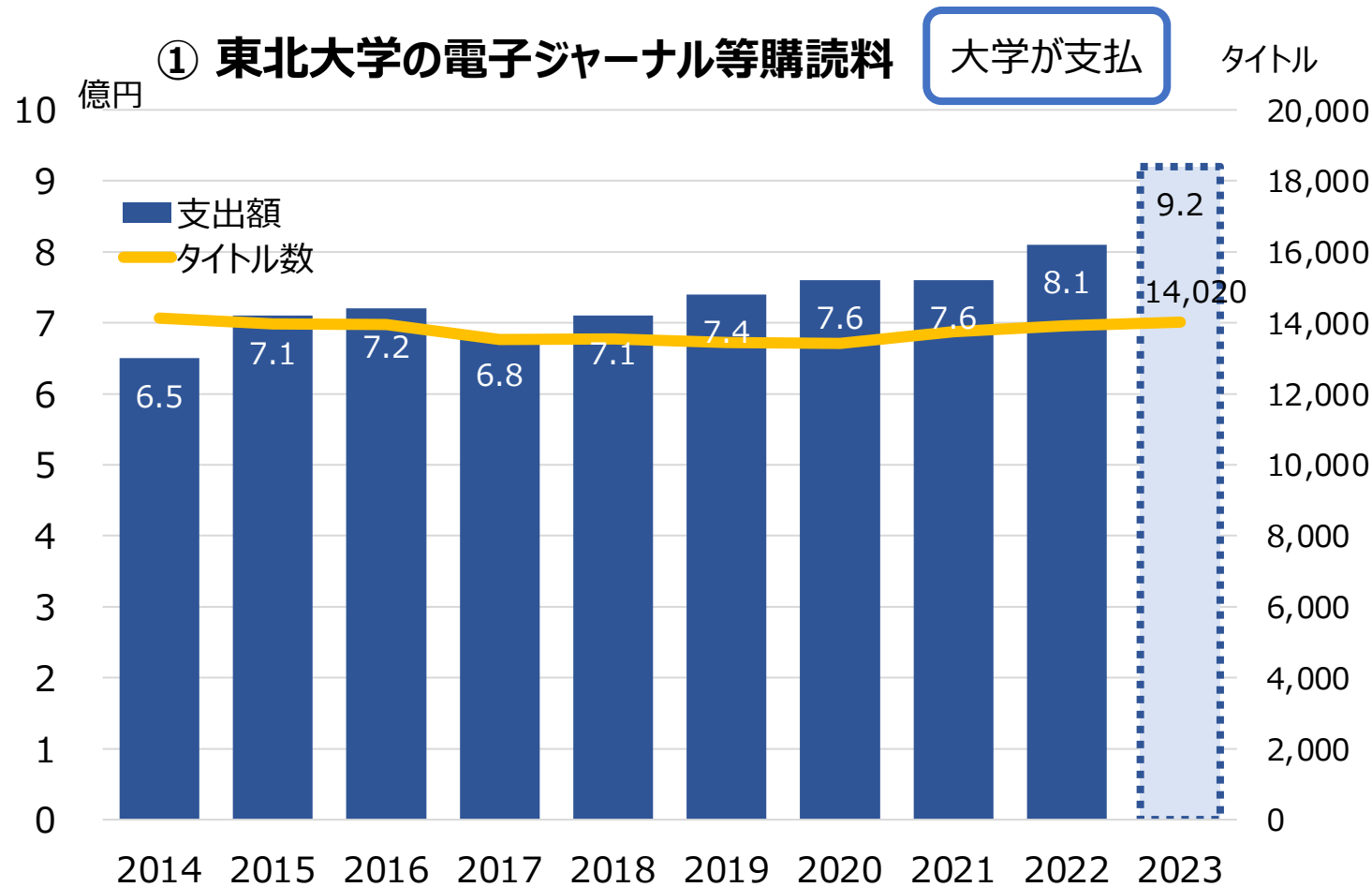
<https://newswitch.jp/p/34962>



論文のオープンアクセス出版拡大 研究成果の周知加速
10大学がシュプリング・ネイチャーと転換契約で合意 [2022.11.25]

<https://sci-news.co.jp/topics/6916/>

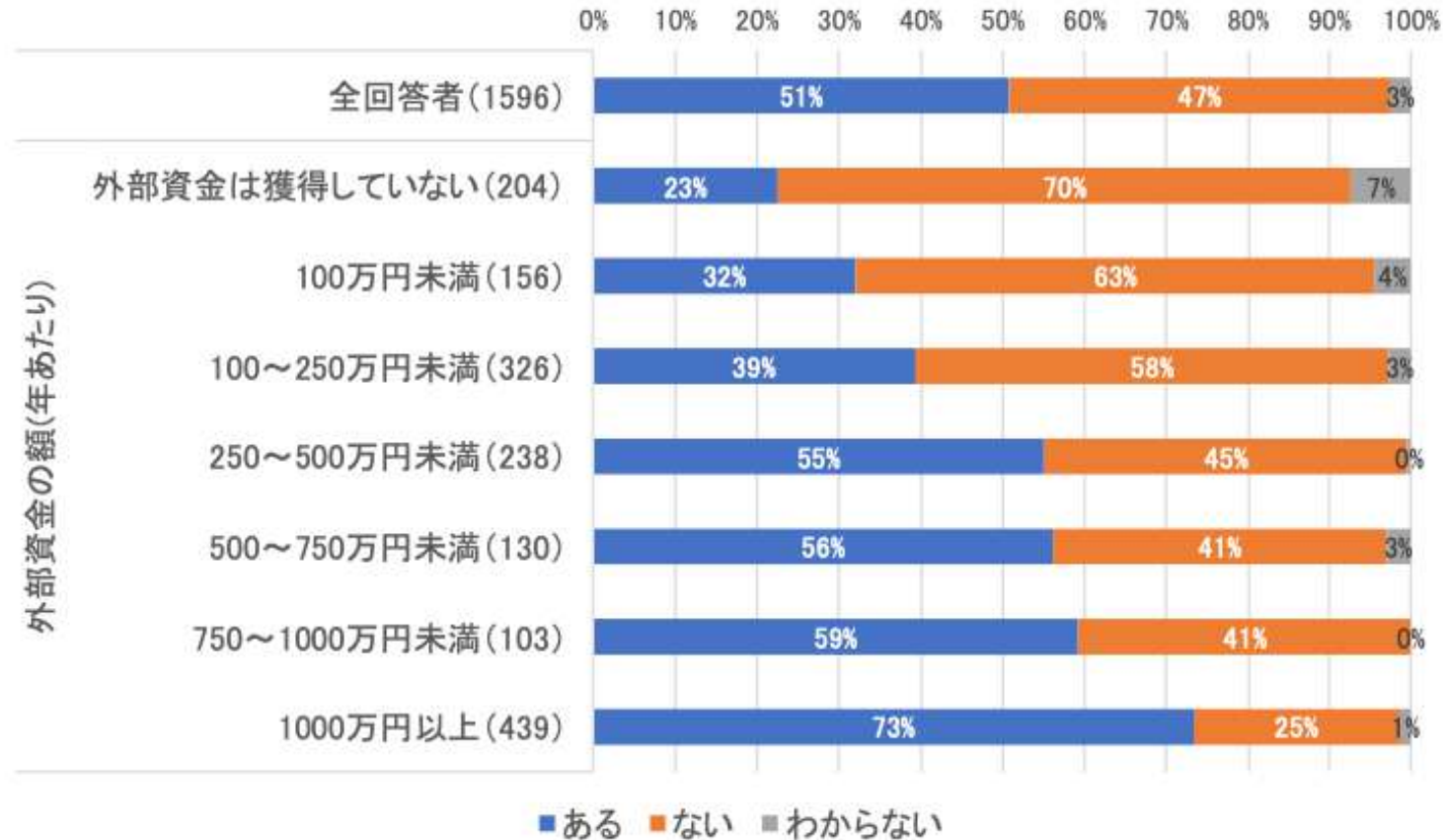
背景：ジャーナル購読と論文出版の支出上昇〔東北大学の場合〕



- 10年間で 2.7億円の増加 (約1.4倍) ※原価の上昇、為替の影響
- APC (論文掲載料) も価格上昇、支払額も年々増加
- このほか、研究評価・分析ツールに年間約6,500万円の支出

※APC (Article Processing Charge)
論文をオープンアクセスにするために出版社へ支払う費用

概要図表 11 オープンアクセスにするための費用(APC)の支払い経験



注： 回答者は大学・公的研究機関グループの現場研究者及び大規模プロジェクト責任者である。カッコ内の値は回答者数である。

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所, 科学技術の状況に係る総合的意識調査 (NISTEP定点調査2020), NISTEP REPORT No.189, 2021年4月 <https://doi.org/10.15108/nr189>

転換契約とは

大学図書館あるいは大学図書館コンソーシアムによる、学術雑誌に係る出版社への支払いを、**購読料からオープンアクセス出版料（APC）に移行**させることを意図した契約

目的

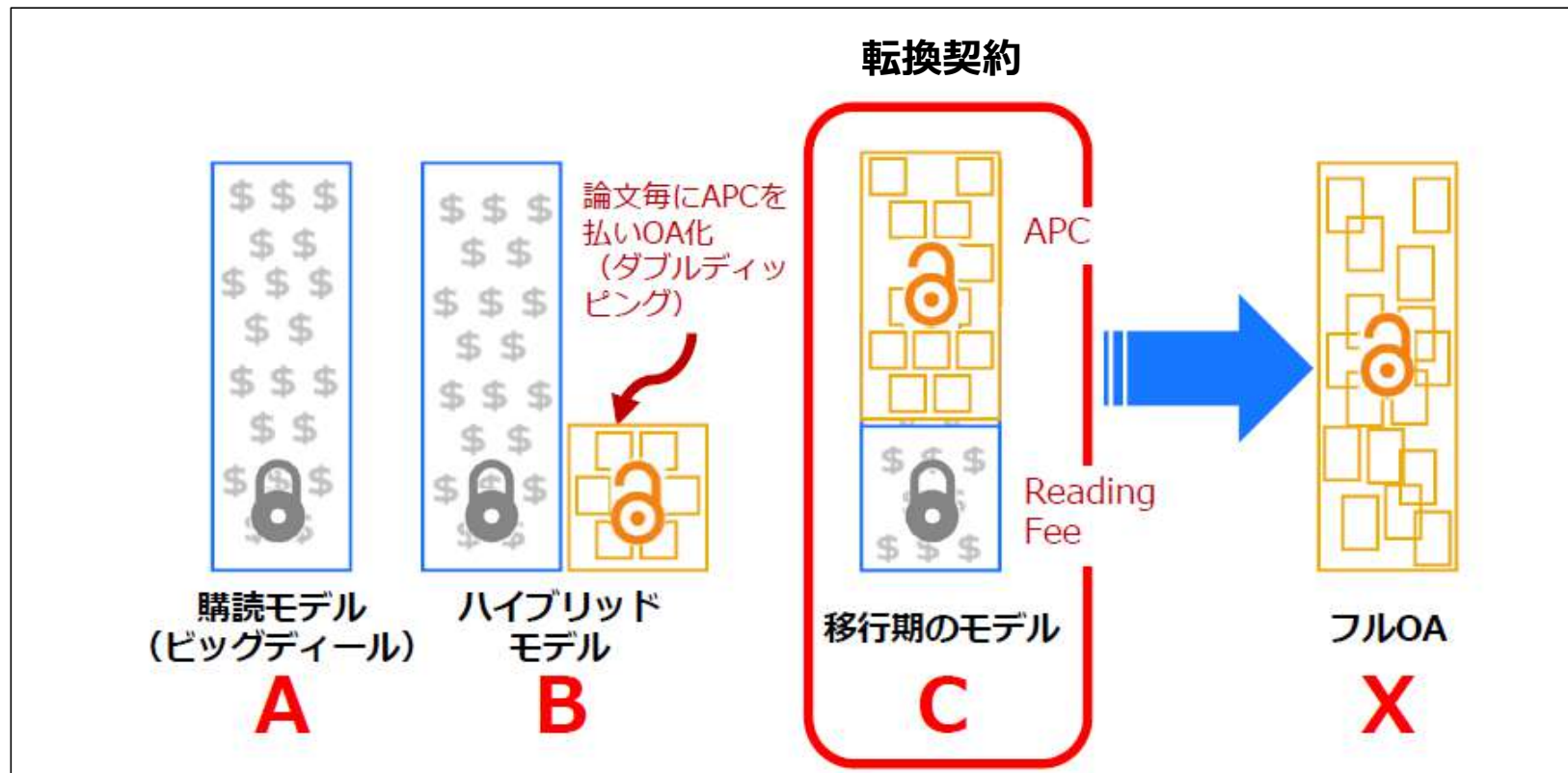
- 学術雑誌の購読料の値上げ問題を解決する（ビッグディールの代替）
- オープンアクセスを一挙に進める

尾城孝一. 学術雑誌の転換契約をめぐる動向. カレントアウェアネス. 2020, (344), CA1977, p. 10-15.

<https://current.ndl.go.jp/ca1977>

DOI: <https://doi.org/10.11501/11509687>

購読からフルOAへの移行



(参考) 立原ゆり. オープンアクセス契約の類型化と課題. 第9回学術コミュニケーションセミナー (月刊JPCOAR). 2022年6月15日. <https://doi.org/10.34477/0002000165>

ジャーナル問題の打開策の一つとしての

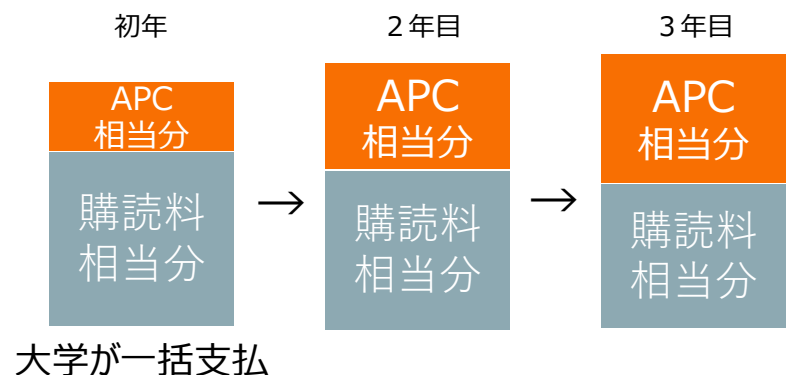
「転換契約」モデル

- ・ 購読からオープンアクセス(OA)出版への転換
- ・ OA出版の拡大、購読料の抑制を目指す

【従来の契約】



【転換契約】



【Wiley社との転換契約パイロットプロジェクト】

- ▶ 契約期間：2022年4月1日～2024年12月31日（2年9か月）
- ▶ 契約条件：購読額＋追加料金（2年目以降は価格上昇あり）
- ▶ 閲覧条件：Wiley社パッケージの全タイトルを全て閲覧可
- ▶ 出版条件：ハイブリッド誌で、所定の論文数まではOA出版可

※2023年からはフルOA誌も対象

（論文数の枠を超過した場合のOA出版はAPC割引）

【Springer Nature社との転換契約パイロットプロジェクト】

- ▶ 契約期間：2023年1月1日～2025年12月31日（3年間）
- ▶ 契約条件：購読額＋追加料金（2年目以降は価格上昇あり）
- ▶ 閲覧条件：SpringerLinkパッケージ等の全タイトルを全て閲覧可
- ▶ 出版条件：Springer等のハイブリッド誌で、所定の論文数まではOA出版可

※Nature関連誌、フルOA誌は対象外

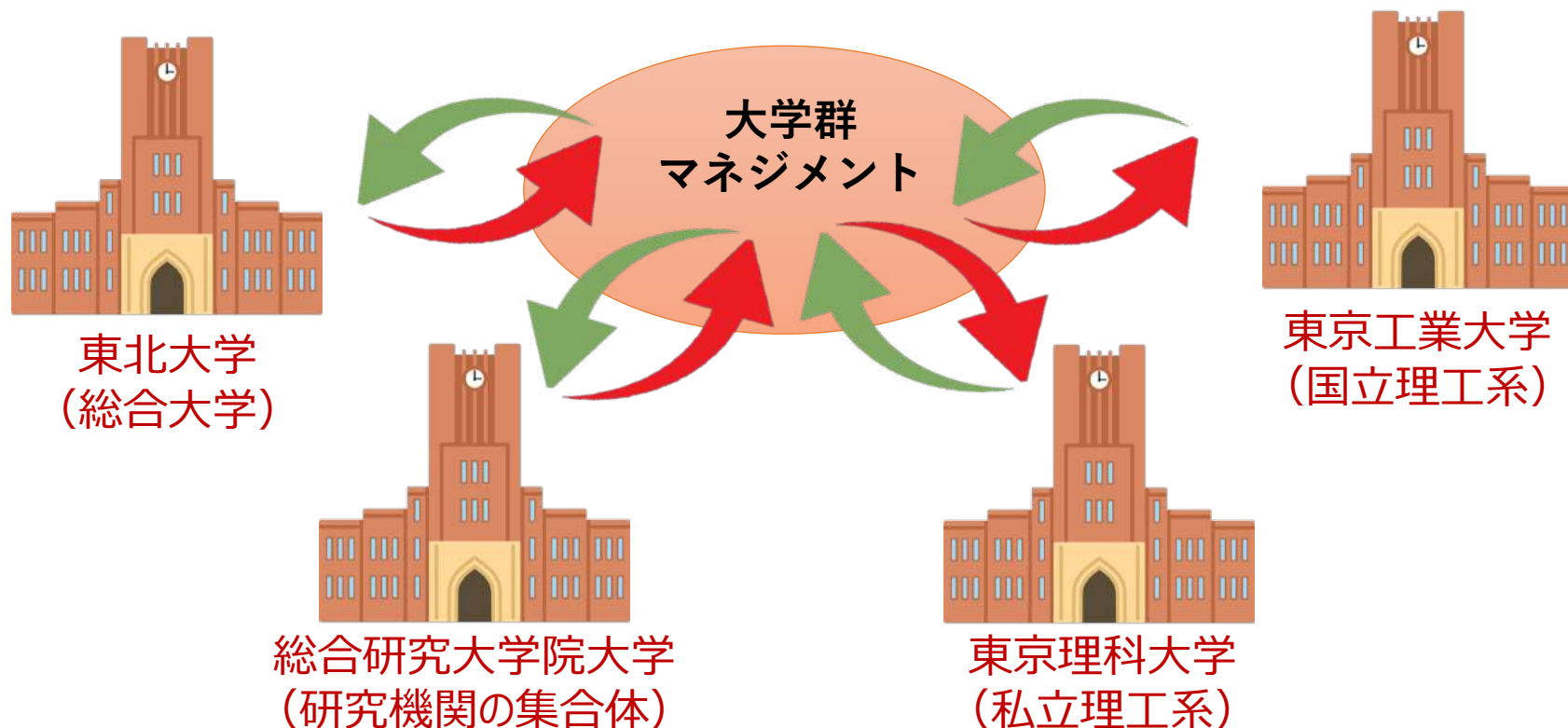
（論文数の枠を超過した分のOA出版はAPC定価）

大学群としてすすめるメリット

- 一定の規模感をもったOA枠の確保（スケールメリットあり）
- そもそも個別の大学単独では転換契約の交渉規模に至らない（論文数等）

大学群として検討をすすめる上での争点と課題

- 大学群として、誰が、どのように、マネジメントするか？
- OA枠をどのようなルールのもと、分配するか？



我が国の学術情報流通における課題への対応について
(審議まとめ)

令和3年2月12日

科学技術・学術審議会 情報委員会 ジャーナル問題検討部会

【大学等研究機関（執行部）】

- 関連データを収集した上で、各自の研究戦略に基づき、最適な契約形態を定め、契約内容・経費配分を組み換えること。
- **各自の最適な契約形態等を定めた上で、同程度の規模や契約状況等の大学等研究機関を契約主体としてグループ化し、交渉主体を明確にする取組の検討を開始すること。**
- 各機関が契約しているジャーナル等の情報を共有し、足りない部分を補いあえるような有機的なネットワークを構築することについて検討すること。

【大学等研究機関（図書館等の学術情報流通部門）】

- 関連データを収集、分析し、その結果を執行部と共有すること。
- APC支出額等、図書館だけでは収集が困難なデータについても、関係各部署と連携し、収集すること。
- 自機関の執行部のみならず、所属する研究者等へも現在の自機関の状況等に係る情報提供、説明を積極的かつ丁寧に行うこと。

Wiley社転換契約も 2023年1月からJUSTICE会員館に拡大

Wileyが日本でのオープンアクセス契約を拡大

転換契約 1) への参加大学が4倍以上に増加、オープンアクセスの一層の推進に期待

ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社

🕒 2023年1月9日 21時00分



WILEY

2023年1月9日

報道機関各位

Wiley

米ニュージャージー州ホーボーケン・2023年1月9日 - 世界最大の出版社のひとつで研究・教育分野における世界的リーダー企業でもある Wiley は本日、同社のオープンアクセス契約に参加する日本の大学が、2022年の4大学から2023年は18大学へと大幅に増加したことを発表しました。

2022年に国内の4大学の参加により始まったオープンアクセス契約 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000088592.html> の成功に基づき、WileyとJUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）との新たな合意により、2023年1月1日から14の大学が新たにオープンアクセス契約に加わりました。今回の新しい契約は、Wileyのジャーナル全タイトルを閲覧するためのアクセス権を参加大学に提供するとともに、さらに2千誌近くに及ぶWileyのハイブリッド誌 2)・フルゴールドOA誌 3) のすべて（Wiley傘下のHindawi社のジャーナルを含む）で所属研究者が論文をオープンアクセス出版することのできる権利を得ます。この契約によって18大学が2023年にオープンアクセス出版できる論文の総数は、1,500本近くに達することになります。

Wileyのオープンリサーチ担当副社長キャスリン・シャープルズ(Kathryn Sharples)は「今回の契約の拡大は、オ

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000088592.html>

＜先行4大学＞

東北大学
東京工業大学
総合研究大学院大学
東京理科大学

＜新たな14大学＞

岩手大学
埼玉大学
東京大学
電気通信大学
山梨大学
信州大学
福井大学
三重大学
京都大学
九州工業大学
東京都立大学
慶應義塾大学
神奈川大学
沖縄科学技術大学院大学

計18大学に拡大

- ◆ 図書館ウェブサイトにジャーナル問題に関する解説を掲載
(これまで開催したセミナーの資料・動画等も掲載)

ジャーナル問題を考える

Topic

- ・ Wiley社電子ジャーナル転換契約パイロットプロジェクトに係る論文のオープンアクセス出版について
 - 2022年4月より標記のプロジェクトが開始され、Wiley社の雑誌に投稿した論文を通常よりも安価な費用・簡単な手続きでオープンアクセス出版を行うことが可能になりました。
 - 2023年1月より、ハイブリッドOA誌に加えてフルOA誌も本プロジェクトの対象となります。
 - 詳細は、[Wiley社オープンアクセス出版手続きガイド \(学内のみ\)](#) のページをご覧ください。
- ・ Springerジャーナル転換契約パイロットプロジェクトに係る論文のオープンアクセス出版について
 - 2023年1月より標記のプロジェクトが開始され、Springer系の雑誌に投稿した論文を通常よりも安価な費用・簡単な手続きでオープンアクセス出版を行うことが可能になります。
 - Nature関連誌、及びフルOA誌は本プロジェクト対象外です。
 - 詳細は、[Springerジャーナル オープンアクセス出版手続きガイド \(学内のみ\)](#) のページをご覧ください。

ジャーナル問題に係る参考情報

- ・ 2023.1.9 [Wileyが日本でのオープンアクセス契約を拡大 \(プレスリリース\)](#)
- ・ 2022.11.24 [科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合 \(令和4年度\)](#)
大隅典子、「電子ジャーナル問題」対応のための「転換契約」と「若手APC支援」
講演資料
- ・ 2022.11.21 [研究大学コンソーシアム \(RUC\) のメンバーを中心とする国内10大学がシュプリンガーネイチャーとオープンアクセス論文出版の促進に関する合意書に署名 ～世界に向けた日本発研究成果のオープン化促進を図る～](#)

<http://www.library.tohoku.ac.jp/research/journalissues.html>

- ◆ 学内研究者・職員を対象としたセミナーの開催
 - 学術雑誌の動向に関するセミナー2019
大隅典子附属図書館長が学内6か所で講演 (2019.4～9)
 - ジャーナル問題に関するセミナー 2020～2022
 - 第1回 (2021.3.4)
演題：ジャーナル問題をどのように判断するか？
講師：NII 船守美穂准教授
 - 第2回 (2021.5.27)
演題：研究のマス化とデジタル時代における研究評価
講師：NII 船守美穂准教授
 - 第3回 (2021.10.18)
演題：トークセッション「東北大学のジャーナル問題を考える」
講師：学内教員4名 + 附属図書館長
 - 第4回 (2022.5.18)
演題：Wiley転換契約パイロットプロジェクト説明会
 - 第5回 (2023.3.15)
演題：Springer転換契約パイロットプロジェクト説明会

- 大学として持続可能なモデルを目指した（財源の面で）
 - 著者の負担金を、転換契約追加料金と、購読料へ充当
- 公平性に配慮：分野の違い、掲載誌ごとのAPC金額の違い
- 「三方よし」の説明
 - 著者：通常のAPC額よりも大幅に負担減
 - 部局：購読料へ振り替えられれば、部局も負担減
 - 大学：OA論文増により、学内研究成果の発信強化
- 負担比率はわかりやすさを最優先 → APC定価の50%（半額）

- ① 著者に一定の比率の負担を求める
ex. 著者が50%負担（東北大学）
- ② 著者に一定の金額の負担を求める
ex. 著者が5万円負担
- ③ 大学が一定の金額を負担 + 著者が残額を負担
ex. 大学が1,000ドル負担（カリフォルニア大学）
“multi-payer model”
- ④ トップジャーナルに掲載された場合、大学が負担
- ⑤ 著者負担なし（「当面」を含む）

Wiley社転換契約の実施状況〔東北大学の場合〕

	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	4か年平均		2022 (R04)	転換契約開始		合計
								1-3月	4-12月	
A) ハイブリッド誌 【2022年転換契約対象】	211	172	188	187	190	100%	55	108	100%	163
A1) OA選択	13	9	26	21	17	9%	7	45	42%	52
A2) OA非選択	198	163	162	166	173	91%	48	63	58%	111
B) フルOA誌 【2022年転換契約対象外】 ※2023年から転換契約対象	18	26	24	41	27		11	30		41
C) 合計 (=A+B)	229	198	212	228	217		66	138		204

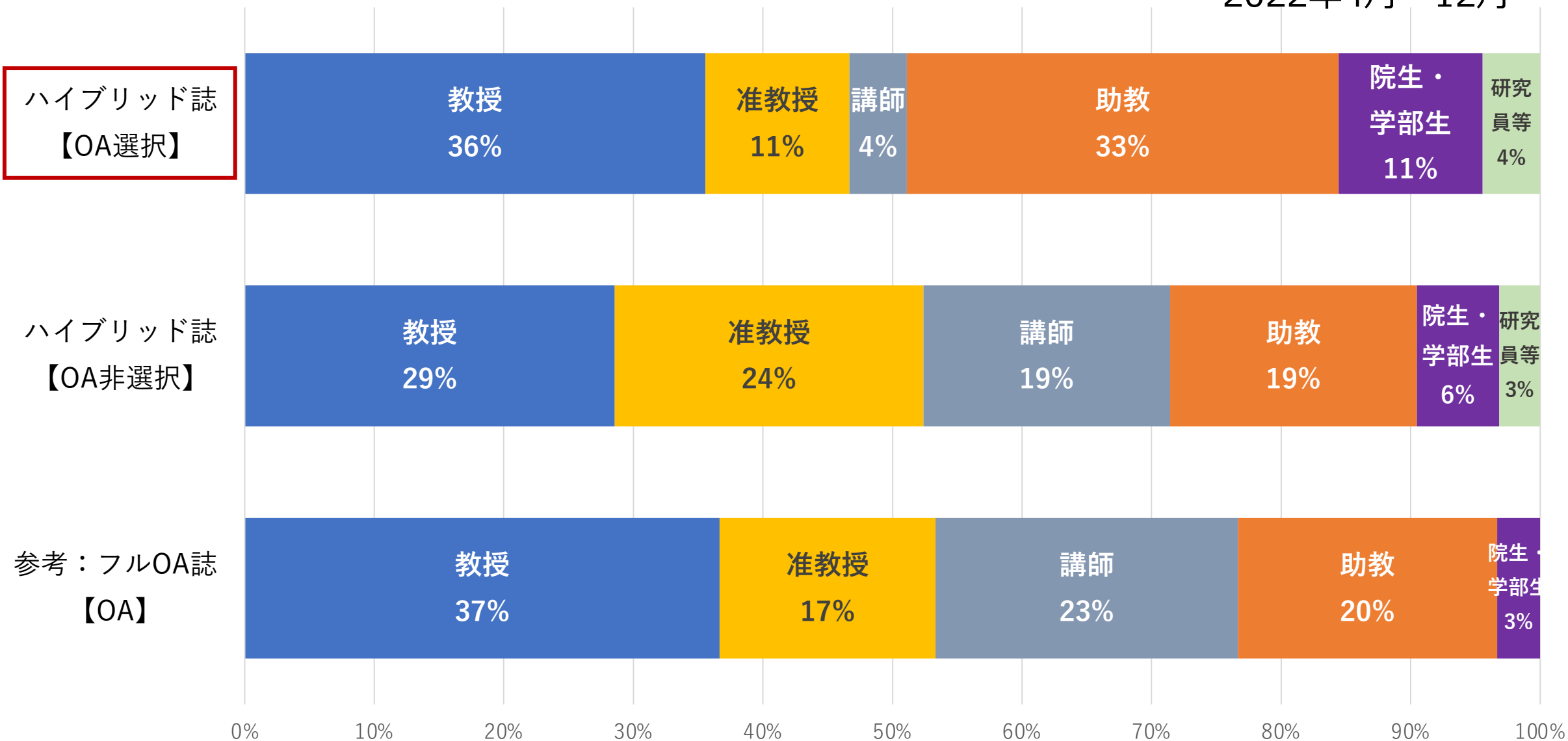
転換契約により
OA出版率UP

※ OA論文 (=A1+B)	31	35	50	62	44	(Cの) 20%	18	75	(Cの) 54%	93
----------------	----	----	----	----	----	--------------------	----	----	--------------------	----

※東北大学構成員が Corresponding Author (責任著者) の論文

Wiley社転換契約の実施状況〔東北大学の場合〕

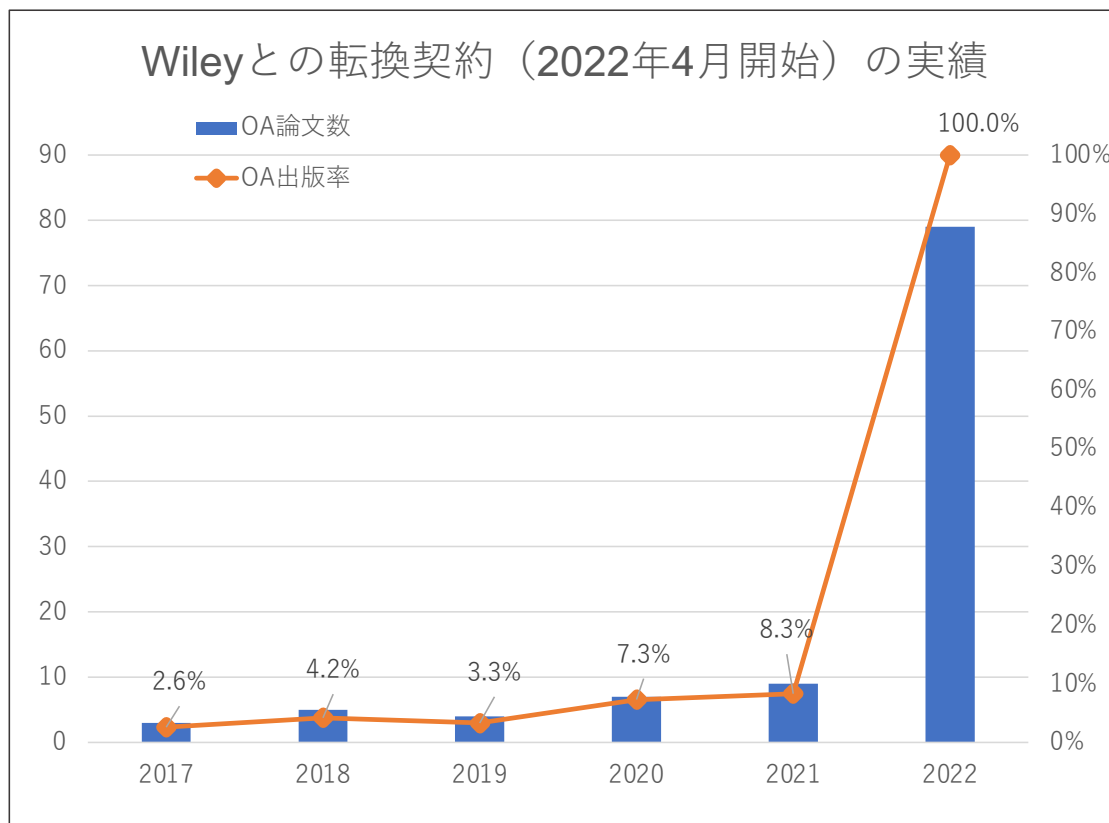
2022年4月～12月



4. 転換契約開始：2022年4～12月 (1) 東京工業大学の場合

12

OA論文数、OA出版率の大幅増加になったのか？ ⇒ **YES**



- 東工大所属研究者がcorresponding author（責任著者）のOA論文数、及びOA出版率
- $OA出版率 = OA論文数 / 全論文数$
- 2022年は、2022年4月～12月分のOA論文承認の実績値（59報）を12か月分に換算して算出

※東工大は、**2022年度は著者負担なしで運用**しました。

Wileyウェビナー（2023年2月16日）茂出木理子氏 講演資料より

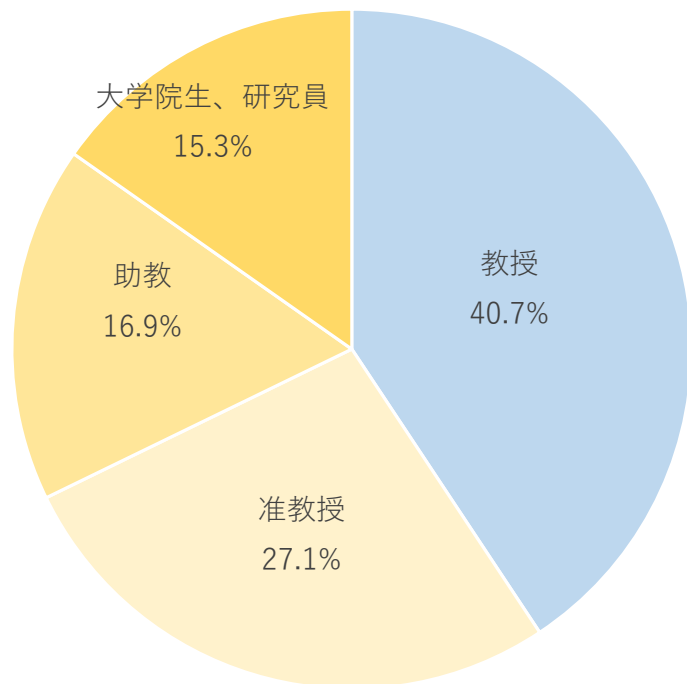
<https://researchmap.jp/kojinsawako/presentations/41456667>

4. 転換契約開始：2022年4～12月 (1) 東京工業大学の場合

13

若手研究者がOA論文出版できているのか？ ⇒ **YES**

2022年4月～11月分のOA論文承認の実績値（59報）
の責任著者職位別の分析

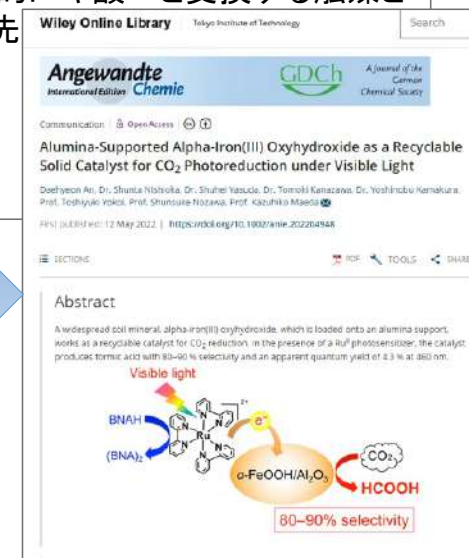


CAは教授、大学院生がfirst authorの論文がOA出版された例

東京工業大学 理学院化学系 前田研究室 HPから引用

D2安大賢くんの論文が**Angew. Chem. Int. Ed.**誌に掲載。アルファ型の酸水酸化鉄（土壌鉱物）がCO₂を高選択的にギ酸へと変換する触媒となることを発見しました。高エネ研・野澤先同研究成果です。

**論文はオープンアクセスで公開中です。
雑誌のフロントカバーにも選ばれました。**



<https://doi.org/10.1002/anie.202204948>

Wileyウェビナー（2023年2月16日）茂出木理子氏 講演資料より

<https://researchmap.jp/kojinsawako/presentations/41456667>

【Wiley社】

	2023 (R05)	
	1月1日-3月9日	
A) ハイブリッド誌 【2023年転換契約対象】	28	100%
A1) OA選択	11	39%
A2) OA非選択	17	61%
B) フルOA誌 【2023年転換契約対象】	15	
C) 合計 (=A+B)	43	

OA論文 (=A1+B)	26	60%
--------------	----	-----

【Springerジャーナル】

	2023 (R05)	
	1月1日-3月15日	
A) ハイブリッド誌 【2023年転換契約対象】	29	100%
A1) OA選択	12	41%
A2) OA非選択	17	59%

転換契約の問題点

- Bigger Deal?
 - 移行期間は、アクセスと出版の両方に支払い
 - アクセスできる学術雑誌だけでなく、出版できる学術雑誌も大手商業出版社に独占されるのではないか
 - 中小出版社が排除
- 人文社会系の研究コミュニティやグローバルサウスの研究者からの反発
 - 助成金が得られない研究者は出版できない→アクセスの格差からパブリッシュの格差へ
- APC
 - 購読料と同様に値上がりを続けるのではないか
- バックファイルへのアクセス
 - 過去に出版された論文はOAにならない



Gold OAの課題

1. 質の保証：粗製濫造を招くリスク

- ◆ OA出版者の乱立（沢山発行すれば事業高は増え、コストをかけなければ利益率が上がる）
- ◆ ハゲタカ出版者、詐欺出版者の存在
- ◆ ただし質の良いOA誌も存在する（研究者コミュニティ次第）

2. APC（\$0-\$5000）の設定根拠

- ◆ 出版のコストはいくらが適正なのか
- ◆ 出版者の言い値になっていないかどうかやってチェックするか

3. お金がないと論文発表できない→研究者格差、研究領域格差を生むリスク

- ◆ 研究費が相対的に多いSTM（科学・技術・医学）分野でないと対応できない。人文社会科学ではどうするか。

4. （質の高い）OA誌で発行したことに対する研究者コミュニティの評価が確立していない

- ◆ トップジャーナルの多くは購読費モデルを採用

オープンアクセスするための費用(APC)支払い経験の有無¹⁾



獲得研究費1,000万円以上 獲得研究費100万円未満

1) 科学技術・学術政策研究所 科学技術の状況に係る総合的基礎調査 (NISTEP定式調査2020)

- 他の出版社への拡充
- 他大学、コンソーシアム（JUSTICE）との連携強化
- パイロットプロジェクトの効果の測定
- 転換契約自体の評価
 - 転換契約は手段であって目的ではない
 - オープンアクセスも手段であって目的ではない

- 尾城孝一. 私とTransformative Agreement. UniBio Pressセミナー. 2022-11-24. https://www.unibiopress.org/files/pdf/20221124_1_2.pdf
- 林和弘. Transformative Agreement：我が国における学術出版への影響. UniBio Pressセミナー. 2022-11-24. https://www.unibiopress.org/files/pdf/20221124_2_2.pdf
- 立原ゆり. オープンアクセス契約の類型化と課題. 第9回学術コミュニケーションセミナー(月刊JPCOAR). 2022-06-10. <https://doi.org/10.34477/0002000165>
- 尾城孝一. 学術雑誌の転換契約をめぐる動向. カレントアウェアネス. 2020-06-20, (344). <https://current.ndl.go.jp/ca1977>
- 小陳左和子, 矢野恵子. ジャーナル購読からオープンアクセス出版への転換に向けて：欧米の大学および大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)における取り組み. 大学図書館研究. 2018-08-31, 109, 15p. <https://doi.org/10.20722/jcul.2015>

- プレスリリース（東北大学）．2022-02-08.
<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2022/02/press20220208-01-Axess.html>
- 大隅典子．4大学図書館による「#転換契約」：そのとき、歴史は動いた．note.
2022-02-08. <https://note.com/sendaitribune/n/n063413146b07>
- 大隅典子．Wiley社との「転換契約」締結：学術情報のコストは誰が払うのか？．
科学．2022-06-01, 92(6), p.507-510. <http://hdl.handle.net/10097/00135322>
- 小陳左和子．国内4大学とWiley社との電子ジャーナル転換契約の締結．
カレントアウェアネス-E. 2022-06-23, (437), E2505.
<https://current.ndl.go.jp/e2505>
- Wiley. Wileyが日本でのオープンアクセス契約を拡大. 2023-01-09.
<https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000004.000088592.html>
- 茂出木理子, 小陳左和子．東北大学と東京工業大学の担当者が語るWiley社と
の転換契約. 2023-02-16. <https://researchmap.jp/kojinsawako/presentations/41456667>